災害時　ホテル避難の居室好評　費用助成の自治体増　京都21・7・23　Dfile 2021.7下　P74

災害時の避難場所として、ホテルや旅館の利用に注目が集まっている。周囲を気にせずに過ごすことができ、負担が少ない上に、コロナウイルス感染防止にもつながるとされており、自主避難を促すために宿泊費を助成する自治体もある。

〖例〗

山形県酒田市

　高齢者や乳幼児連れなどの避難した際の宿泊費として往路交通費の2/3を補助

福島県

　市町村が避難所としてホテルや旅館を借り上げる費用の1/2を県が負担

愛知県刈谷市

　妊婦や1歳未満の乳児都その家族が避難した際の宿泊費を補助（必要な費用の2/3を補助）

徳島県

　全市町村が避難者の宿泊費を補助。必要な費用の1/2は県が負担

熊本県

　2020年7月豪雨の被災者むけに56施設を確保し、借り上げ金の一部を国が負担

政府は、コロナ感染拡大を受けて、密集しない分散避難を推奨し、昨年4月には自治体にホテルや旅館の積極的な利用を求める通知を出していた。

自治体が確保した避難所なら無料だが、ホテルなどへ自主避難する場合、宿泊費を一部補助する自治体が上のように増えている。

【東京都議会　議事録】

令和３年総務委員会　本文 2021-03-18　：細田

大規模水害時における避難対策について、新たな検討の方向性とした分散避難の実現に向け関係機関と連携した検討を進めるとともに、マイタイムラインの取り組みを推進すること。東京ビッグサイトやテレコムセンターなどの都立大規模施設を、水害時においても広域避難先として活用できるようにすること

令和３年総務委員会　本文 2021-03-16　：古賀防災計画担当部長

新型コロナウイルス感染症と自然災害の複合災害対策といたしまして、在宅避難や縁故避難等による分散避難の推進や、より多くの避難先の確保、避難所での感染症対策の強化などの新たな取り組みを計画に反映しております。